



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月27日
上場取引所 東

上場会社名 芝浦機械株式会社
 コード番号 6104 URL <https://www.shibaura-machine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂元 繁友
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 青木 稔 TEL 055(926)5072
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	116,761	△0.5	3,529	△8.0	3,825	△31.4	7,338	79.9
2019年3月期	117,405	0.5	3,834	△17.4	5,573	△20.2	4,079	△18.7
(注) 包括利益	2020年3月期 5,784百万円 (66.4%)		2019年3月期 3,475百万円 (△40.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	304.06	—	8.6	2.5	3.0
2019年3月期	169.03	—	5.0	3.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 728百万円 2019年3月期 1,241百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	154,283	87,018	56.4	3,605.47
2019年3月期	150,724	83,197	55.2	3,447.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 87,018百万円 2019年3月期 83,197百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,312	19,772	△1,964	48,011
2019年3月期	△2,176	△1,493	△1,785	25,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	7.50	—	37.50	—	1,810	44.4	2.2
2020年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	2,051	28.0	2.4
2021年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	199.30		—	

(注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、2020年3月期の第2四半期末および期末の配当金には、それぞれ記念配当5円00銭を含んでおります。
 2. 2020年2月21日に公表いたしました「剰余金の配当（特別配当）に関するお知らせ」のとおり、2020年6月30日を基準日として総額約30億円（1株当たり124円30銭）の特別配当を予定しており、上表合計には特別配当124円30銭を含んでおります。なお、1株当たり配当金額につきましては、今後の発行済株式総数の変更等の要因により変更される可能性があります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△29.5	△2,200	—	△3,000	—	△3,000	—	△124.30
通期	92,000	△21.2	△1,400	—	△2,400	—	△2,600	—	△107.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	29,977,106株	2019年3月期	29,977,106株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	5,841,960株	2019年3月期	5,841,537株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	24,135,286株	2019年3月期	24,135,956株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	89,534	4.6	129	—	1,911	△39.2	16,129	417.7
2019年3月期	85,579	△4.6	△160	—	3,145	△38.2	3,115	△31.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	668.30	—
2019年3月期	129.10	—

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	130,665	74,602	57.1	3,091.02
2019年3月期	116,369	60,939	52.4	2,524.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 74,602百万円 2019年3月期 60,939百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	22
5. その他	23
(1) セグメント別受注高・売上高	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、国際的な通商問題長期化の影響による中国およびその他の国の経済の減速継続、英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。我が国経済も世界経済減速の影響を受けて、輸出や生産に悪化が見られました。さらに第4四半期後半からは新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動が大きく制限され、世界経済は急速に収縮しました。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内外の設備投資は、自動車関係を中心に慎重な姿勢が継続し、厳しい事業環境となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループは2019年4月1日からスタートさせた中期経営計画「Revolution E10 Plan」を見直し、2020年2月4日に「経営改革プラン」を発表いたしました。「経営改革プラン」に基づき、当社グループは高収益企業への変革に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度の受注高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより設備投資へ慎重な動きが見られたことから、942億2千4百万円（前連結会計年度比29.9%減）、売上高は、1,167億6千1百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。損益につきましては、営業利益は、35億2千9百万円（前連結会計年度比8.0%減）、経常利益は、38億2千5百万円（前連結会計年度比31.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益の計上により、73億3千8百万円（前連結会計年度比79.9%増）となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機におきましては、国内外で自動車向けを中心とした設備投資が引き続き軟調に推移し、販売と受注が減少いたしました。

ダイカストマシンにおきましては、販売は、インド、東南アジアが堅調に推移したものの、中国の自動車向けが減少いたしました。受注は、国内外の自動車向けを中心に軟調に推移いたしました。

押出成形機におきましては、販売は、国内の食品容器および光学用シート・フィルム製造装置、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置を中心に堅調に推移いたしました。受注は、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置が増加したものの、国内外の光学用シート・フィルム製造装置が減少いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、631億4百万円（前連結会計年度比31.3%減）、売上高は、772億6百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は、37億4千7百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械におきましては、販売は、国内、インド、東南アジアの産業機械向けを中心に増加いたしました。受注は、中国向けが増加したものの、国内外ともに設備投資の停滞を受けて、軟調に推移いたしました。

精密加工機におきましては、販売は、中国、台湾のレンズ用およびスマートフォン用光学金型向けが増加したものの、国内、韓国向けを中心に軟調に推移いたしました。受注は、国内のレンズ用光学金型向けが減少したものの、台湾のスマートフォン用光学金型向けが増加いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、228億3千2百万円（前連結会計年度比27.1%減）、売上高は、296億9千7百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は、3億円（前連結会計年度は営業損失1億2千9百万円）となりました。

その他の事業（産業用ロボット、電子制御装置など）

産業用ロボットにおきましては、販売は、中国向けが増加したものの、国内は設備投資の先送りなどを受けて軟調に推移いたしました。受注は、国内外ともに軟調に推移いたしました。

この結果、その他事業全体の受注高は、82億8千7百万円（前連結会計年度比26.8%減）、売上高は、127億8千5百万円（前連結会計年度比8.3%減）、海外案件の売掛金の回収状況などを踏まえ貸倒引当金を計上したことにより、営業損失は、5億6千8百万円（前連結会計年度は営業利益4億3千6百万円）となりました。

③次期の見通し

今後の経済環境は、コロナ禍の影響により国内外の経済環境が悪化し、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。機械業界につきましても、新型コロナウイルスの感染収束に伴う設備需要の改善が予想されますが、急速な回復は期待できない状況であり、今後も引き続き厳しい事業環境となる見通しです。

このような状況のもと、次期後半にかけて各国政府主導の経済政策により設備需要の持ち直しが予想される国内外のインフラ、エネルギー、新素材などの分野に注力し、受注拡大に努めてまいります。さらに、新型コロナウィ

ルス感染収束後の社会は、働き方の変革が進み、生産活動においても自動化・省人化ニーズが急速に拡大することが予想されることから、ロボット・IT分野にも注力してまいります。

また、当社グループは「経営改革プラン」に基づいた諸施策を実行し、国内外工場における生産のさらなる効率化、グループ全体での総原価低減諸施策の実施、希望退職を含む固定費の削減、成長分野に対応した投資の推進などにより、高収益企業への変革に努めてまいります。

2021年3月期の見通しにつきましては、売上高920億円、営業損失14億円、経常損失24億円、親会社株主に帰属する当期純損失26億円を予想しております。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ35億5千9百万円増加し、1,542億8千3百万円となりました。増加の主な内訳は、投資有価証券が118億1千9百万円、商品及び製品が31億1百万円、仕掛品が29億1千6百万円、受取手形及び売掛金が13億4千1百万円減少したものの、現金及び預金が223億1千5百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円減少し、672億6千4百万円となりました。減少の主な内訳は、未払法人税等が67億5千2百万円、未払費用が4億9千7百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が69億2千8百万円、前受金が14億3千9百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億2千1百万円増加し、870億1千8百万円となりました。増加の主な内訳は、為替換算調整勘定が8億6千8百万円、その他有価証券評価差額金が5億1千万円減少したものの、利益剰余金が53億7千6百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、224億1千9百万円増加し、480億1千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、53億1千2百万円の増加になりました。これは主として、たな卸資産の減少による収入60億2千3百万円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、197億7千2百万円の増加になりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入215億2千5百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、19億6千4百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額19億3千万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	59.7	55.7	54.7	55.2	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	39.4	60.7	35.7	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	1.5	2.1	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	79.1	66.7	—	66.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、「自己資本比率」および「時価ベースの自己資本比率」については、当該会計基準等を遡って適用した後の比率となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、第2四半期末配当は42円50銭を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき42円50銭を予定しております。なお、当期の第2四半期末および期末の配当金には、それぞれ記念配当5円00銭を含んでおります。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり75円（第2四半期末・期末とも37円50銭）の普通配当に加えて、2020年2月21日に公表いたしました「剰余金の配当（特別配当）に関するお知らせ」のとおり、2020年6月30日を基準日として総額約30億円（1株当たり124円30銭）の特別配当を予定しております。なお、特別配当にかかる1株当たり配当金につきましては、今後の発行済株式総数の変更等により変更される可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界中でお客様の価値最大化に貢献していくことをグループ経営理念としております。そのもとに、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

2019年度からスタートした「Revolution E10 Plan」では、「機械メーカーの総合力を最大限活かして成長し続けること」を基本指針とし、早く、激しく変化する時代において勝ち残り、成長するために従来の考え方や仕事の進め方を大きく変えて、収益性重視への変革を実施してまいりました。

しかしながら、米中貿易摩擦に加え地政学上のリスク継続による不透明感を背景とした急速な市況悪化・不確実性の高まりを受け、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しております。このような経営環境に対応するために、当社は「Revolution E10 Plan」を見直し、より収益性に重きを置いた「経営改革プラン」を2020年2月4日に発表いたしました。「経営改革プラン」に基づき、当社は組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行に取り組み、2023年度に売上高1,350億円、営業利益率8%、配当性向40%目途（経営改革プラン期間中）、ROE8.5%を目指します。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献などESG活動にも積極的に取り組んでまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,592	47,907
受取手形及び売掛金	37,405	36,064
有価証券	—	104
商品及び製品	12,153	9,052
仕掛品	29,793	26,877
原材料及び貯蔵品	73	67
その他	3,909	2,340
貸倒引当金	△89	△49
流動資産合計	108,838	122,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,350	39,014
減価償却累計額	△28,052	△28,429
建物及び構築物（純額）	11,297	10,584
機械装置及び運搬具	24,185	24,224
減価償却累計額	△21,964	△22,073
機械装置及び運搬具（純額）	2,220	2,151
土地	6,460	7,049
リース資産	264	240
減価償却累計額	△160	△150
リース資産（純額）	104	89
建設仮勘定	130	135
その他	7,428	7,327
減価償却累計額	△6,877	△6,797
その他（純額）	550	529
有形固定資産合計	20,765	20,541
無形固定資産		
その他	641	561
無形固定資産合計	641	561
投資その他の資産		
投資有価証券	18,379	6,560
長期貸付金	16	13
繰延税金資産	703	3,142
その他	1,726	2,149
貸倒引当金	△345	△1,048
投資その他の資産合計	20,479	10,816
固定資産合計	41,885	31,918
資産合計	150,724	154,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,207	21,279
短期借入金	10,090	10,090
未払法人税等	466	7,218
未払費用	4,854	5,351
製品保証引当金	604	720
前受金	7,842	6,403
その他	1,423	1,941
流動負債合計	53,488	53,006
固定負債		
長期借入金	4,300	4,300
長期末払金	5	5
繰延税金負債	66	2
役員退職慰労引当金	32	41
退職給付に係る負債	9,475	9,770
資産除去債務	51	52
その他	105	85
固定負債合計	14,037	14,258
負債合計	67,526	67,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	71,983	77,359
自己株式	△16,375	△16,376
株主資本合計	79,630	85,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,844	2,334
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,711	843
退職給付に係る調整累計額	△988	△1,165
その他の包括利益累計額合計	3,566	2,012
純資産合計	83,197	87,018
負債純資産合計	150,724	154,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	117,405	116,761
売上原価	84,493	83,301
売上総利益	32,912	33,459
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,579	1,486
荷造運搬費	3,839	3,595
製品保証引当金繰入額	495	625
従業員給料及び手当	11,883	11,914
退職給付費用	669	652
減価償却費	730	746
賃借料	805	804
旅費及び交通費	1,408	1,238
研究開発費	1,246	1,682
外注費	495	588
その他	5,923	6,596
販売費及び一般管理費合計	29,078	29,930
営業利益	3,834	3,529
営業外収益		
受取利息	60	43
受取配当金	322	512
受取賃貸料	51	50
持分法による投資利益	1,241	728
為替差益	335	76
その他	210	271
営業外収益合計	2,222	1,683
営業外費用		
支払利息	81	81
商標使用料	113	124
業務委託費用	20	862
その他	267	318
営業外費用合計	483	1,387
経常利益	5,573	3,825
特別利益		
固定資産売却益	4	6
関係会社株式売却益	—	10,135
投資有価証券売却益	186	26
特別利益合計	190	10,168
特別損失		
固定資産処分損	21	103
投資有価証券評価損	—	311
減損損失	—	19
特別退職金	—	911
特別損失合計	21	1,345
税金等調整前当期純利益	5,742	12,648
法人税、住民税及び事業税	1,507	7,621
法人税等調整額	155	△2,312
法人税等合計	1,662	5,309
当期純利益	4,079	7,338
親会社株主に帰属する当期純利益	4,079	7,338

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,079	7,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△804	△536
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	104	△867
退職給付に係る調整額	128	△228
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	77
その他の包括利益合計	△603	△1,554
包括利益	3,475	5,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,475	5,784
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	11,538	69,514	△16,373	77,164
当期変動額					
剰余金の配当			△1,749		△1,749
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,079		4,079
自己株式の取得				△2	△2
合併による増加			138		138
企業結合による減少					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,468	△2	2,466
当期末残高	12,484	11,538	71,983	△16,375	79,630

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,684	2	1,606	△1,123	4,170	81,334
当期変動額						
剰余金の配当						△1,749
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,079
自己株式の取得						△2
合併による増加						138
企業結合による減少						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△839	△2	104	134	△603	△603
当期変動額合計	△839	△2	104	134	△603	1,862
当期末残高	2,844	0	1,711	△988	3,566	83,197

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	11,538	71,983	△16,375	79,630
当期変動額					
剰余金の配当			△1,930		△1,930
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,338		7,338
自己株式の取得				△1	△1
合併による増加					
企業結合による減少			△31		△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,376	△1	5,375
当期末残高	12,484	11,538	77,359	△16,376	85,006

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,844	0	1,711	△988	3,566	83,197
当期変動額						
剰余金の配当						△1,930
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,338
自己株式の取得						△1
合併による増加						
企業結合による減少						△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△510	0	△867	△176	△1,554	△1,554
当期変動額合計	△510	0	△867	△176	△1,554	3,820
当期末残高	2,334	0	843	△1,165	2,012	87,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,742	12,648
減価償却費	1,868	1,781
減損損失	—	19
特別退職金	—	911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	289	662
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	291	66
受取利息及び受取配当金	△383	△556
支払利息	81	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△186	△26
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△10,135
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	311
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	17	96
持分法による投資損益 (△は益)	△1,241	△728
売上債権の増減額 (△は増加)	1,128	1,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,332	6,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,652	△6,973
前受金の増減額 (△は減少)	2,719	△1,438
未払費用の増減額 (△は減少)	△385	495
預り金の増減額 (△は減少)	30	△279
未払金の増減額 (△は減少)	△305	△301
その他	△528	1,577
小計	△835	5,702
利息及び配当金の受取額	654	827
利息の支払額	△89	△80
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,906	△1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,176	5,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,101	△1,424
有形固定資産の売却による収入	7	13
無形固定資産の取得による支出	△74	△92
投資有価証券の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却による収入	167	208
関係会社株式の取得による支出	△400	△98
関係会社株式の売却による収入	—	21,525
関係会社出資金の払込による支出	—	△379
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△3
長期貸付金の回収による収入	3	3
その他	5	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	19,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,300	—
長期借入金の返済による支出	△4,300	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,749	△1,930
その他	△33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,785	△1,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	△701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,344	22,419
現金及び現金同等物の期首残高	30,798	25,592
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,592	48,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第4四半期連結会計期間より、株式会社ニューフレアテクノロジーの株式の全部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「業務委託費用」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた288百万円は、「業務委託費用」20百万円、「その他」267百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」といいます。）の感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、主な得意先である自動車メーカー各社は生産調整等を行なっていることから、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。また、本感染症拡大の収束時期等を予想することは困難であることから、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定においては、連結財務諸表作成のための入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度の一定期間に渡り影響が生じるとの一定の仮定のもと、最善の見積もりを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,210	27,362	106,573	10,832	117,405	—	117,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	3,114	3,116	(3,116)	—
計	79,210	27,365	106,575	13,946	120,522	(3,116)	117,405
セグメント利益 又は損失(△)	3,510	△129	3,380	436	3,817	16	3,834
セグメント資産	85,863	36,168	122,032	19,029	141,061	9,662	150,724
その他の項目							
減価償却費	1,102	533	1,635	232	1,868	—	1,868
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	804	212	1,016	178	1,195	—	1,195

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,206	29,684	106,891	9,869	116,761	—	116,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13	13	2,915	2,928	(2,928)	—
計	77,206	29,697	106,904	12,785	119,689	(2,928)	116,761
セグメント利益 又は損失(△)	3,747	300	4,047	△568	3,478	50	3,529
セグメント資産	71,929	34,787	106,717	16,560	123,277	31,005	154,283
その他の項目							
減価償却費	1,021	560	1,581	199	1,781	—	1,781
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,111	194	1,305	435	1,741	—	1,741

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,575	106,904
「その他」の区分の売上高	13,946	12,785
セグメント間取引消去	△3,116	△2,928
連結財務諸表の売上高	117,405	116,761

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,380	4,047
「その他」の区分の利益	436	△568
セグメント間取引消去	16	50
連結財務諸表の営業利益	3,834	3,529

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,032	106,717
「その他」の区分の資産	19,029	16,560
全社資産(注)	10,046	31,488
セグメント間債権債務消去	△383	△482
連結財務諸表の資産合計	150,724	154,283

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
49,298	14,198	22,432	23,710	7,765	117,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
18,178	205	2,381	20,765

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
55,393	11,216	22,603	22,439	5,107	116,761

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
17,627	198	2,715	20,541

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	成形機	工作機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	19	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,447円10銭	3,605円47銭
1株当たり当期純利益	169円03銭	304円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,197	87,018
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,197	87,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	24,135	24,135

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,079	7,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	4,079	7,338
期中平均株式数(千株)	24,135	24,135

(重要な後発事象)

(株)シティインデックスイレブンスによる当社株式に対する公開買付けの撤回)

(株)オフィスサポートの子会社である(株)シティインデックスイレブンス(以下「公開買付者」といいます。)によって当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が2020年1月21日から開始されておりますが、本公開買付けについて、2020年4月2日に公開買付者より、公開買付撤回公告がなされるとともに公開買付撤回届出書が提出され、当該公告時点をもって本公開買付けは撤回されました。

(新株予約権の無償割当ての中止)

当社は、2020年3月27日開催の臨時株主総会において、新株予約権の無償割当てを付議し、承認・可決されたことを受け、同日に開催された取締役会において、第1回-A新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を割り当てることを決定しておりましたが、2020年4月7日開催の取締役会決議により、本新株予約権の無償割当てを中止することを決定いたしました。

1. 無償割当てを中止する本新株予約権の内容

(1) 本新株予約権の数

基準日((4)で定義される。以下同じ)における当社の最終の発行済株式の総数(但し、当社が所有する当社株式の数を控除する。)とする。

(2) 割当方法

株主割当の方法による。基準日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その有する当社株式1株につき、1個の割合をもって、本新株予約権を割り当てる。但し、当社が有する当社株式については、本新株予約権を割り当てない。

- (3) 本新株予約権の払込金額
無償
- (4) 基準日
2020年4月24日
- (5) 本新株予約権の割当てが効力を発生する日
2020年4月27日
- (6) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
本新株予約権1個当たりの目的である株式の種類及び数は、当社普通株式1株とする。
- (7) 本新株予約権の行使期間
2020年9月1日から2020年12月31日までとする。
- (8) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
①各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額（下記②で定義される。）に割当株式数を乗じた額とする。
②本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、1円とする。
- (9) 本新株予約権の行使の条件
①以下の(i)乃至(iii)に該当する者（以下「非適格者」という。）は、本新株予約権を行使できないものとする。
(i) ㈱シティインデックスイレブンス（以下「大規模買付者」という。）
(ii) 村上世彰氏、村上裕恵氏、野村絢氏、村上玲氏、野村幸弘氏、池田龍哉氏、福島啓修氏、中島章智氏、大村将裕氏、三田証券㈱、㈱レノ、㈱フォルティス、㈱C&I Holdings、㈱南青山不動産、㈱オフィスサポート、㈱ATRA、㈱エスグラントコーポレーション、㈱シティインデックスホールディングス、㈱シティインデックスホスピタリティその他大規模買付者の共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項に規定する「共同保有者」をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。）及び特別関係者（金融商品取引法第27条の2第7項に規定する「特別関係者」をいう。）
(iii) 当社取締役会が当社独立委員会による勧告を踏まえて以下のいずれかに該当すると合理的に認定した者
(a) 上記(i)から本(iii)までに該当する者から当社の承認なく本新株予約権を譲り受け又は承継した者
(b) 上記(i)から本(iii)までに該当する者の「関係者」。なお、「関係者」とは、上記(i)から本(iii)までに該当する者との間にフィナンシャル・アドバイザー契約を締結している投資銀行、証券会社その他の金融機関その他これらの者と実質的利害を共通にしている者、公開買付代理人、弁護士、会計士その他のアドバイザー若しくはこれらの者が実質的に支配し又はこれらの者と共同ないし協調して行動する者をいう。組合その他のファンドに係る「関係者」の判断においては、ファンド・マネージャーの実質的同一性その他の諸事情を勘案するものとする。
②本新株予約権者は、当社に対し、上記①の非適格者に該当しないこと（第三者のために行行使する場合には当該第三者が上記①の非適格者に該当しないことを含む。）についての表明・保証条項、補償条項その他当社が定める事項を記載した書面、合理的範囲内で当社が求める条件充足を示す資料及び法令等により必要とされる書面を提出した場合、その他非適格者に該当しないと当社が認めた場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。
③適用ある外国の証券法その他の法令等上、当該法令等の管轄地域に所在する者による本新株予約権の行使に関し、所定の手続きの履行又は所定の条件の充足が必要とされる場合、当該管轄地域に所在する者は、当該手続き及び条件が全て履行又は充足されていると当社が認めた場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、当社が上記手続き及び条件を履行又は充足することで当該管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使することができる場合であっても、当社としてこれを履行又は充足する義務を負うものではない。
④上記③の条件の充足の確認は、上記②に定める手続に準じた手続で当社取締役会が定めるところによるものとする。
⑤各本新株予約権の一部行使は、できないものとする。
- (10) 本新株予約権の譲渡制限
本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- (11) 本新株予約権の取得

- ①当社は、2020年4月28日以降に当社取締役会が決議した場合は、当社取締役会で定める取得日に、全ての、当該取得日時点で未行使であり、(9)①及び②の規定に従い行使可能な本新株予約権(下記②において「行使適格本新株予約権」という。)につき、取得に係る本新株予約権の数に、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた数の当社普通株式を対価として、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権を取得することができる。
- ②当社は、2020年4月28日以降に当社取締役会が決議した場合は、当社取締役会で定める取得日に、当該取得日時点で未行使である行使適格本新株予約権以外の全ての本新株予約権につき、取得に係る本新株予約権と同数の当社新株予約権で非適格者による行使に一定の制約が付されたものを対価として、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権を取得することができる。
- ③当社は、2020年8月31日までの間はいつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、全ての本新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ④上記①及び②に基づく本新株予約権の取得に関する条件充足に関しては、(9)②に定める手続に準じた手続により確認するものとする。
- (12) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (13) 本新株予約権の行使請求の方法
①本新株予約権を行使する場合、(7)記載の本新株予約権を行使することができる期間中に(15)記載の行使請求受付場所に対して、行使請求に必要な事項を通知するものとする。②本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて(16)に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
③本新株予約権者の行使請求の効力は、(15)記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
- (14) 新株予約権証券の不発行
当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しない。
- (15) 行使請求受付場所
当社経営戦略室
- (16) 払込取扱場所
三井住友信託銀行㈱
- (17) その他
上記に定めるもののほか、本新株予約権発行に関し必要な事項の決定その他一切の行為について当社代表取締役社長に一任する。

2. 中止の理由等

当社は、(株)オフィスサポートの子会社である(株)シティインデックスイレブンス(以下「公開買付者」といいます。)による当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が撤回された場合において、オフィスサポートないしその子会社からの当社株式を対象とする公開買付け等への対応指針に基づく対抗措置の発動の必要性がなくなったと判断したときは、独立委員会の意見を最大限尊重した上で、本新株予約権の無償割当てを中止することを当初より予定しておりました。その後、2020年4月2日付けで公開買付者が本公開買付けを撤回したことを受け、本新株予約権の無償割当てを中止するか否かについて慎重に検討を行いました。当社取締役会は、2020年4月7日付けで独立委員会から本新株予約権の無償割当ての中止は適当である旨の勧告を受け、当該勧告を踏まえて慎重に検討した結果、同日付け取締役会決議により、本新株予約権の無償割当てを中止することを決定いたしました。本新株予約権の無償割当ての中止に伴い、2020年3月27日付けで提出した新株予約権の募集に係る有価証券通知書を取り下げるとともに、2020年4月8日に予定しておりました基準日公告も行っておりません。

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、下記の通り2020年5月1日付でシンジケート方式によるコミットメントラインの増額契約を締結いたしました。

1. 契約の目的

資金調達の機動性及び安定性を確保し、今後の資金需要に備えるため。

2. コミットメントラインの契約概要

- (1) 参加金融機関 : (株)三井住友銀行、(株)静岡銀行、三井住友信託銀行(株)
- (2) 組成金額 : 20,000百万円 (10,000百万円の増額)
- (3) 変更契約締結日 : 2020年5月1日
- (4) 期日 : 2021年3月30日
- (5) 担保提供資産 : 無担保

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、2020年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. その他

(1) セグメント別受注高・売上高

①受注高

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	91,865	63,104	△28,761	△31.3%
工作機械	31,312	22,832	△8,480	△27.1%
報告セグメント計	123,178	85,936	△37,242	△30.2%
その他	11,322	8,287	△3,035	△26.8%
合計	134,501	94,224	△40,277	△29.9%

②売上高

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	79,210	77,206	△2,004	△2.5%
工作機械	27,362	29,684	2,322	8.5%
報告セグメント計	106,573	106,891	318	0.3%
その他	10,832	9,869	△963	△8.9%
合計	117,405	116,761	△644	△0.5%

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。